

# 施策目標に関する中長期的な達成目標と指標(24年度実績評価用)

## 政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
<b>6 魅力ある優れた教員の養成・確保</b>  【担当課(関係課)】 初等中等教育局 教職員課 (同局初等中等教育企画課)  【施策の概要】 児童生徒や保護者からの尊敬と信頼を得られるような優れた資質能力を有する教員を養成・確保するとともに、能力と実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。	1 各地域における教員の養成・採用・研修の各段階を通じた取組を充実し、教員の資質能力の向上が図られるよう、各都道府県・指定都市教育委員会と大学が連携する。	【成果指標(アウトカム)】 ① 初任者研修、10年経験者研修に関して大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数 i) 講師派遣・研修教材等の作成(22年度実績 初任研:29、10年研:38/目標:毎年度・前年度比増) ii) 研修内容の企画・立案(22年度実績 初任研:1、10年研:3/目標:毎年度・前年度比増) iii) 大学が開設する講座等を検討して活用(22年度実績 初任研:1、10年研:22/目標:毎年度・前年度比増)  【活動指標(アウトプット)】 ③ 教員研修の実施について、毎年度各都道府県・指定都市教育委員会に対する調査を実施・公表し、大学と教育委員会の連携の取組を促す。 (22年度実績:1回/目標:毎年度1回以上)
	2 教員が最新の知識技能を修得することを目的として実施される教員免許更新制の円滑な運営のための体制が全ての都道府県において整備される。	【成果指標(アウトカム)】 ① 全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入予定人数の割合 (22年度実績:108%/目標:毎年度・100%以上)  【活動指標(アウトプット)】 ② 大学等での円滑な免許状更新講習の実施を支援する。 (22年度実績:4回(各四半期に1回)/目標:毎年度4回以上(各四半期に1回以上)) ③ 大学等における翌年度の免許状更新講習の開設予定状況の調査を実施し、公表する。 (22年度実績:1回/目標:毎年度1回実施) ④ 各年度の講習受講人数等、免許状更新講習の実施状況の調査を実施し、公表する。 (22年度実績:中間値と最終値を2回公表/目標:毎年度2回公表)
	3 評価システムの改善・運用を積極的に進めることにより教員の能力と実績に応じた評価と処遇が行われるようにする。	【成果指標(アウトカム)】 ① 新しい教員評価システムが既に試行又は実施されている都道府県・指定都市教育委員会の割合 (22年度実績:100%/目標:毎年度・100%) ② 新しい教員評価システムを人事・処遇に反映している都道府県・指定都市教育委員会数 (22年度実績:配置転換に活用→19教委、昇任に活用→24教委、降任・免職に活用→6教委、昇給・降給に活用→23教委、勤勉手当に活用→18教委/目標:毎年度・前年度比増)  【活動指標(アウトプット)】 ③ 教員評価の実施について、毎年度各都道府県・指定都市教育委員会に対する調査を実施・公表するとともに、各種会議等においてその適切な取組を促す。 (22年度実績:3回/目標:毎年度3回以上)

### 達成手段

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度 当初予算額 (千円)	23年度 補正予算額 (千円)	24年度 当初予算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
全国優秀教員顕彰事業	2,752	-	2,594	文部科学省として、全国の国立学校、公立学校又は私立学校(大学及び高等専門学校を除く。)における教育実践等で顕著な成果をあげた現職の教員を表彰するもの。	0110	3	初等中等教育企画課
公立学校共済組合普及指導監督等	405	-	225	公立学校教職員の福利厚生を扱う公立学校共済組合について、地方公務員等共済組合法に基づき、適正な運営が行われるよう、組合本部やその運営する施設等への監査を実施し、必要に応じて指導を行う。	0111	1	財務課
教員メンタルヘルス調査研究事業【地方教育行政推進事業(2-5)の再掲】	-	-	4,095	教員の精神疾患の予防、早期発見、治療、職場復帰支援のための取組を充実させることを目的として、全国的な教員メンタルヘルスの実態調査や有識者による教員メンタルヘルス対策検討会議を実施するもの。	-	1	初等中等教育企画課
義務教育費国庫負担金及び標準法実施等	6,105	-	4,930	義務教育費国庫負担金及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等を適正に実施するために必要な調査を行うとともに、今後の学級編制や教職員定数等の見直しのための検討会等を実施する。	0112	1	財務課
教員の資質能力の総合的向上方策	616,550	-	499,589	教員の資質能力の総合的向上方策について、以下7項目について実施予定。 ・教員の資質能力向上に係る調査検討事業・大学における教員の現職教育への支援・日本人若手英語教員米国派遣事業・教員資格認定試験・教員の資質向上等連絡協議会・教員養成課程の実地状況調査、指導・教員採用・現職研修等調査	0109	1-①~③ 2-①~④	教職員課

(参考)関連する独立行政法人の事業

事業	23年度 当初予算額 (千円)	23年度 補正予算額 (千円)	24年度 当初予算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
独立行政法人 教員研修センター運営費交付金に必要な経費	1,122,587	-	1,025,328	校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とする「独立行政法人教員研修センター」の事業の運営に要する経費を措置する。	0131	1-①~③	教職員課
独立行政法人 教員研修センター施設整備に必要な経費	172,703	-	155,433	独立行政法人教員研修センターの業務運営を円滑に実施するため、つくば本部用地について購入を行う。	0132	1	教職員課

〈修正のポイント〉  
特になし